⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,247,533,131円
期待運用収益	72,475,331円
数理計算上の差異の当期発生額	638,056,950円
事業主からの拠出額	252,349,900円
退職給付の支払額	△ 266,471,561円
制度加入者からの拠出額	37,260,060円
期末における年金資産	7,981,203,811円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,651,350,026円
年金資産	△ 7,981,203,811円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 3,329,853,785円
非積立型制度の未積立退職給付債務	9,969,989,870円
小計	6,640,136,085円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,640,136,085円
退職給付引当金	9,969,989,870円
前払年金費用	△ 3,329,853,785円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,640,136,085円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	586,184,844円
利息費用	259,620,324円
期待運用収益	△ 72,475,331円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,685,022,606円
役員退職手当引当金繰入額	7,367,700円
ＮＳ退職手当引当金繰入額	15,591,615円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
臨時に支払った割増退職金	0円
合　計	△ 888,733,454円

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41％
株式	36％
保険資産	４％
その他	19％
合　計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

退職一時金制度	2.462％
確定給付企業年金制度	2.700％
長期期待運用収益率	1.000％

３．確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は28,649,730円であります。

（減損会計関係）

該当する事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記から省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
敷金・保証金	575,553,916	559,425,437	△ 16,128,479

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資　産

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（資産除去債務関係）

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（重要な債務負担行為）

該当する事項はありません。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。